脱・3Kを掲げ新工場建設

社員が誇れるオシャレな職場へ

東日本大震災で水産加工工場が全流出 新工場の建設にあたり、カフェをイメージした食堂やパウダールーム などを完備し、女性目線・若者目線の斬新なレイアウトに 従業員のやる気を引き出すとともに、女性や若者の人材獲得にも挑戦中

東日本大震災からの再出発

新工場の稼働に至るまでには、多くのご苦労があったと思いますが

(大森 寛 社長)

2011年3月に発生した東日本大震災の津波によって、以前あった工場は建屋も加工用の機械設備も全て流出してしまいました。そのため、しばらくの間は加工作業はできず、鮮魚出荷のみに対応していました。

震災のあった同年に、再出発を図る意味で、現会長である父から私が社長を引き継いだこともあり、早く工場再開に漕ぎ着けたいという思いは強かったのですが、旧工場があった場所は直ぐに利用できず、震災の翌年になって、ようやく気仙沼魚市場の前の土地が借りられることになり、中古のコンテナを8台繋いで仮設の工場としました。それでも、水産加工については本格稼働にはほど遠く、鮮魚出荷が再開できたに過ぎませんでした。

何とか早く新工場を建てたいと思いましたが、旧工場があった場所は、気仙沼市の復興計画次第では立ち退きを迫られる可能性もあったため、それを見極めるまでは具体的な計画すら立てることができませんでした。

まずは、新工場建設用地を確保したいと思っていたところ、2014年1月に南気仙沼地区水産加工施設等集積地の事業者公募があり、ようや〈用地取得の目途が立ちました。

新工場の建設資金についても、調達方法について色々調べました。水産庁の水産業共同利用施設復旧整備事業(8分の7を補助)があることを知り、応募して無事採択されました。

とは言え、今後の復興に必要な資金を考えると、 新工場を建てるからと言って、建設資金だけに過 剰な投資はせず、まずは再スタートに必要なものを そろえて身の丈に合った投資をしようと心掛けまし た。そのため、新工場の規模も旧工場とほぼ同じ 規模に抑えました。



新工場の外観

未曽有の大災害であったため、市の復興計画がなかなか定まらず、建設用地確保だけで被災からほぼ3年かかったという。 1階が作業場、2階が事務所・食堂兼休憩室



大森 寛 社長と 香織 専務

従来の水産加工工場のイメージを払拭したい

なぜ『脱・3 K (きつい、汚い、危険)』をテーマにしたのですか。

新工場の建設に過剰な投資はすべきではないと考えましたが、だからといって、大森という会社の将来的な発展に必要な投資は積極的にしていこうと考えました。

当社は、1952年(昭和27年)に創業し、以来、鮮魚仲買、水産加工を行ってきた会社です。中でもカツオに関しては、原魚に対する目利きの確かさと独自の鮮度保持技術により東京の築地市場をはじめ全国の主要市場で高い評価を受け、「気仙沼ヤマキ大森」の名で愛されて来ました。約20年前からは、カツオのたたきや味付けイクラなどの加工品も手掛けるようになり高品質な商品作りに努めてきました。オンラインショップでの受注もできるようになったこともあり、お陰様で全国のファンから愛されています。

当社が更に発展するためには、水産加工工場として、衛生面等の商品管理を徹底し、お客様に大森の製品の安全性を分かりやすく伝えることであると考えました。そこで、1階の作業場は、将来、HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)(*)の取得を想定して、原料(魚)の搬入から商品として出荷するまでの一連の工程で、仕掛品が逆流したり、あるいは一箇所に とどまり続けたりすることのないよう動線を工夫し、働きやすく清潔な作業スペースに仕上げました。

それともう一つ、当社の信条である「働〈人を大切にする」を、貫〈ことが必要だと考えました。特に被災地では、水産加工業者をはじめ人手不足が深刻で、人材確保が企業にとっては至上命題となっています。

そこで、新工場建設計画を立てるにあたり、テーマとしたのが『脱・3 K (きつい、汚い、危険)』でした。 女性や若者も働きやすい職場をつくり、働く人が自らの職場に誇りと愛着が持てるような工場を建てよう。そう思ったんです。

新工場の設計にあたっては、女性の観点を積極的に取り入れるために、香織専務や女性従業員からアイディアを絞ってもらい、設計士の方にも率直に要望をぶつけました。(大森 寛 社長)

* HACCP: 食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようする衛生管理の手法。国連の国連食糧農業機関(FAO)と世界保健機関(WHO)の合同機関である食品規格(コーデックス)委員会から発表され、各国にその採用を推奨している国際的に認められたもの。

従来の抜取検査による衛生管理に比べ、より効果的に問題のある製品の出荷を未然に防ぐことが可能となるとともに、原因の追及を容易にすることが可能となる。

新工場の特色と特にこだわった部分を教えてください。

(大森香織専務)

新工場は、1階が作業場、2階が事務所・休憩室(兼 食堂)・手洗い・更衣室・シャワー室という構成です。

事務所や休憩室がある2階部分は、1階の工場部分とはまった〈異なるオシャレな〈つろぎ空間にした〈て、私(大森香織専務)が中心となって、施工会社の女性デザイナーと色々アイディアを出し合いながら、従来の水産加工場のイメージを覆すような斬新なレイアウトにしました。

例えば、事務所と廊下を間仕切る壁をガラス張りにし、内と外で相互に見通せるようにすることで、開放的で広々とした雰囲気にしました。

何と言ってもこだわったのが休憩室(兼食堂)で、従業員がゆっくり休めるようにスペースを広くとり、15~20人の収容を可能としました。また、インテリアも「会社に来る楽しみの一つ」にして貰いたくて、おしゃれなカフェ風にしました。床と天井を温かみのある木目調で統一して、カウンターキッチンの壁にはレンガ柄を採用し、カウンターの下に置く椅子もスツールにしました。

カフェムードを演出するために、照明はペンダントライト2台のほか、角度を変えられるスポットライトを設置しました。ただの真っ白い壁の食堂ではなく、ゆっくりとくつろげる空間にしたかったので、休憩室(兼食堂)のデザインにはこだわりましたね。



1階の作業場

将来のHACCP取得を念頭に、徹底した衛生管理が可能な 仕様にしている。 女子トイレは、パウダールーム完備です。新工場になる前は、震災のために仮設トイレだったので、パウダールーム付きのきれいな女子トイレが欲しかったんです。とにか〈女性が「ここで働きたい、休みたい」と思えるような場所にしたいと思いました。

それと、天気が良い日には休憩室から屋上に出ることもできます。屋上で魚を炙って食べることもできるんですよ。また、休憩室の窓際に一段床を高くした部分をつくり、そこにコタツを据えて横になって休憩することもできるようにしました。忘年会をはじめ社員同士の飲み会を休憩室(兼食堂)で開くこともあります。酒の肴は当社自慢の美味いカツオです。皆でアットホームに過ごせる空間です。

休憩室の広い空間は、取引先が来社した際の応接室に早変わりすることもあります。取引先に商品を見せながら説明するときなどは、狭い応接室より、こういう広いスペースの方が、商品の見栄えが良くなって商談も上手〈進みます。

また、休憩室に直結して更衣室を設けました。これには「コミュニケーションの推進」と「スペース有効活用」の 仕掛けが隠されています。休憩室と更衣室を直結させることにより、従業員が退社するとき、更衣室に入ろうと する社員と、休憩室で休んでいる社員が必ず目を合わせることになります。一緒に働く同僚が「知らない間に退 社している」ことのないよう、少なくとも目が合って挨拶が発生するように設計し、「コミュニケーションの推進」を 目指しました。また、更衣室と休憩室を直接繋げることで「廊下」が不要になり、その分休憩室のスペースを広く 取ることが出来て、「スペース有効活用」に繋がりました。



2階の事務所 仕切りを設けず、窓を多く配置し、明るく開放的な空間にしている。



2階事務所前の廊下 事務所と廊下を間仕切る壁をガラス張りに し、内と外で相互に見通せるようにした。



休憩室兼食堂

カフェのようなおしゃれな雰囲気。女性や若者が職場を誇れるようにとデザインにこだわった。冬には右奥の一段 高〈なっている部分にコタツが置かれ、横たわって休憩できる。左奥は厨房、奥に見えるドアの向こうは屋上スペー スで、社員みんなで気仙沼みなとまつりの花火観賞ができるほか、商品開発段階の干物等の置き場所にもなる。

「働く人同士の風通し」が良くなった

実際に新工場が稼働して、従業員さんや取引先の評判はどうですか。

実際に2015年12月に新工場が稼働して以降、従業員の反応も取引先からの評判も上々です。デザイン性に富んだ空間は、やはり気持ちが良いですね。

福利厚生を強く意識して新工場を整備したわけですが、今確信をもって言えるのは、「福利厚生への投資は仕事に結びつく」ということです。

第一に効率性のアップです。機械設備を更新したこともあるのかも知れませんが、それ以上に工場のレイアウトを変えたことで、従業員同士の意思疎通も円滑になったような気がしますし、生産性や作業効率性が格段にアップしたと感じています。

女性や若者の新規採用については、残念ながら、今のところ必ずしも当初の計画どおりとは行っていませんが、それでも少しずつ、人材の確保に結びつきそうな動きは出てきていますし、何より、働〈人同士の風通しが良〈なって、もともと居た従業員の皆さんが、活き活きと自分の職場に誇りを持って、毎日気持ちよ〈働いて〈れていることが、私たちにとって最大の喜びです。(大森 寛社長)

第二に対外的な弊社の認知度アップとイメージ向上です。取引先との商談も食堂・休憩室で行うようにした結果、取引先からも好評で、「カフェみたいな食堂・休憩室がある会社」と強く印象付けることができているようです。この評判が取引先から取引先へ口コミで広がって、当社の知名度アップにもつながっているようです。(大森香織専務)



パウダールームの付いた女性用トイレ 3Kを脱し女性目線の職場づくりのため、香織専務 が特に注力した部分。従来の水産加工工場にはな い女性への気配りがうかがえる。

今後の抱負をお聞かせください。

今は、鮮魚の売り上げが会社全体の8割を占めるのですが、鮮魚は常に相場に左右されることや水産資源が減少傾向にあることもあり、鮮魚仲買に依存する経営は不安定な要素が多くあります。そのため、今後は、水産加工により一層力を入れ、将来的には鮮魚仲買と水産加工の売り上げを半々にしたいと思っています。

そのためにも、水産加工の人手を増やし定着させることが大事だと考えています。加工作業に求められる手際の良さには、女性特有の指先の器用さが戦力になりますし、男性・女性を問わず、鮮魚仲買や水産加工には経験やノウハウが必要です。しかし、これらが身につくには一定の時間が掛かりますので、できるだけ若年層を採用し、彼らに長く働いてもらうことが出来れば、当社の成長に繋がると思います。

その意味で、脱・3 Kを掲げ、斬新なデザインで女性や若者に興味を持ってもらえる新工場にしたことは、当社の将来にとって大きな意義があると思っています。

もちろん震災は私たちにとって大変つらいことでした。これからも復興にはまだまだ時間がかかるでしょう。しかし、だからと言ってここで立ち止まっているわけにはいかないんです。今回、新工場の建設に併せ、心機一転、商品パッケージからユニホームまで一新したのですが、ベース色は「オイルイエロー」という色を選びました。色にはそれぞれ花言葉ならぬ色言葉のようなものがあって、「オイルイエロー」には「どんな危機や困難にも打ち克つ」という意味があるのだそうです。私たちも、この愛着ある自慢の工場で、少しずつでも若者や女性の従業員を増やしていき、生産力を向上させるとともに、HACCPの取得等、商品管理にも力を入れ、(株)大森の商品を今以上にお客様に信頼され、愛されるブランドにしたいと思います。

また、自社製品を使ったカフェ運営など「BツーC(対消費者)事業」も視野に入れ、震災からの復興を成し遂げるため、様々なチャレンジをしていきたいと思っています。



株式会社 大森 http://yamaki38.shop14.makeshop.jp/

所 在 地∶宮城県気仙沼市潮見町二丁目 従業員数:7名(平成31年3月現在)

事業内容:鮮魚仲買・水産加工(カツオたたき、味付けイクラ、メカジキ正肉など)

「気仙沼ヤマキ大森」の名は原魚に対する確かな目と独自の鮮度保持技術で築地市場をはじめとした、全国の主要市場で高い評価を得ている。2011年3月の東日本大震災で津波により本社工場が全流出、2015年12月にHACCP対応の新工場が完成

3. 防災・BCP(事業継続) を目的とした利活用事例

地域密着企業が社会に「安全」を還元する

植村建設株式会社(北海道赤平市)

次世代エネルギーを活用したまちづくり(再生可能エネルギーと防災対応)

鹿児島県薩摩川内市×九電みらいエナジー株式会社(福岡市)

地元自治体との連携により地域防災に貢献

学校法人 東北学院(仙台市)

災害対策拠点としての機能も備えた独身寮の整備

常石造船株式会社(広島県福山市)

地域密着企業が社会に「安全」を還元する

- 地場企業が提供する防犯・防災の拠点「安全の駅」 -

北海道赤平市の建設会社が整備した「安全の駅」は、自主的なパトロール隊の拠点や通学する子供たちの駆け込み場所として発足。有事に備えて、地域住民のための非常食・防災用品が備蓄され、防災グッズの展示、非常食の試食体験などにより、地域の防犯・防災の拠点となっている。

地域に求められている企業とは

「安全の駅」が生まれたきっかけはなんですか。

近年、建設業では道路や公共施設のゴミ拾い・植花等をはじめ、地域における様々なボランティア活動を行っています。当社におきましても、「赤い花夢づくりの会」と称して平成 16 年からサルビア 6 万本の植花をはじめ、街の美化活動や、地域の子供たちを公共工事の現場に招いて現場見学会や、地域おこしのイベント開催等を続けてきました。

私たち建設業に対して、地域の方々が望み、求めていることを顧みたときに、企業が社会的責任を果たし、地域社会の「安全」に持続的に貢献することが、存続を望まれる企業の取り組むべき課題であり、「安全・安心」をキーワードに、防犯・防災に強い企業であることだと考えました。

そこで、この想いを形にした地域貢献活動として、 平成 18 年 4 月から、自主的な防犯組織である「赤 るい志民サポーター隊」を、自社とグループ会社の 社員 132 名で結成し、地域の見守りや、子供たちの 通学時間帯における声掛け活動を開始しました。

「赤るい志民サポーター隊」の名前には、「赤平市」を愛する熱い想いを持った企業であることと、「志」のある市民であることの意味を込めています。 具体的な活動は、青色回転灯を装備した車 10 台(平成 31 年現在)で、市内を巡回し、犯罪を未然に防止する活動や、毎週月曜日に街頭に立ち、子供の被害防止や、青年の非行防止を目的とした声掛けを実施しています。 「安全の駅」は、このサポーター隊の活動拠点として、また地域の子供たち等の駆け込み避難所(セーフティステーション)として整備しました。「安全の駅」は、もともと、当社が公共の土地を借りてガソリンスタンドを運営していた施設を閉鎖し、空き家になっていた建物を地域のために活用したものです。電光掲示版による市民への安全の呼び掛け等を行い、AED や非常食、防災用品、救急用品、土嚢等を常備しています。 平成20年10月には「安全」の駅が道内で4カ所目となる「民間交番」として選ばれ、全国地域安全活動や全国交通安全運動等には、地元警察署と合同で出動式を行うなど、防犯・防災の拠点として、地域に認知して頂くことが出来ました。



地域なくして地場企業は成り立たない

「安全の駅」の活動内容を詳しく教えてください。

当社は、赤平市との間に、災害時における業務委託契約を締結しています。そこでは、 地域社会の安全・安心への貢献、 地域社会とのコミュニケーションの確立、 企業としての社会的責任への貢献、 日常業務へのセーフステーション活動の取り込みの4つを目的としています。

活動内容としては、まず、自然災害・異常時に備え地域を守ることとしました。例えば、行政との連携による災害復旧支援活動。水害や雪害をはじめ、台風による豪雨災害による洪水などの自然災害・異常時の地域住民の安全を確保すること等としました。次に、地域防犯・交通安全自主パトロール隊の活動があります。例えば、警察との連携による生活安全活動や、青色防犯車によるパトロールで、児童・生徒の安全を確保することや交通安全などの啓蒙活動があります。

そのほか、市民とのコミュニケーション活動や植花・清掃等の美化活動、職場の子育て環境づくり、職場見学や職場体験の実施、地域行事への協力・支援、学校行事への参加促進等を活動内容としています。



「安全の駅」には、5月から10月の間に、週3回、当社の社員が待機しており、平時でも防災グッズを展示し、非常食の試食体験を実施しています。また、パトロ-ル車AEDや災害時対応機器(廃油オイルマットセットや土嚢袋等)を配備しています。

「安全の駅」は地域の方々からすぐに受け入れられたのですか?

サポーター隊活動や「安全の駅」が発足した当初は、地域の方からの認知が進まず、活動が辛かった時期もありました。 一企業の活動が、地域の活動に定着するまでの間には、ある程度の時間が必要だと思います。

当社の取り組みが、地域の方々から認知された良いきっかけとなったのは、地域の学校を巻き込んだことです。現在、毎年、9月の防災週間中に「市民防災体験会」を開催し、幼稚園・小学校・高校の生徒が学年単位で参加し、炊き出し体験や、子供駆け込み訓練、負傷者救護訓練、防災ビンゴゲーム、埋没車両からの脱出体験等の様々な防災訓練を行っています。 こうした体験に参加した子供たち、そしてその家族を通じで、当社の活動の認知が徐々に地域に広がっていきました。

地域の方々から暖かい声を掛けられることが増えると、社員一人一人も、活動に前向きに取り組むことが出来ます。

現在、当社では社員 20 名が防災士の資格を保有し、 全社員が普通救命講習を修了するなど、自主的に防災 や救命の知識向上に取り組んでいます。

地域のために企業が出来ることを考えて辿り着いた 当社の活動は、市民が交流の場として「安全の駅」を活 用し、地域に安心の輪が広がることを目的としていま す

地域なくして当社のような地場企業は成り立ちません。地域と共生していかなくてならない。当社は、地場の建設会社にとして、これからも社業とともに、活動を継続して参りたいと考えています。





地域貢献活動が企業を強くする

こうした活動は大変だと思いますが、得られる効果はなんでしょうか?

一番の効果は、地域の方々に当社の認知が上がり、 地域の皆様から信頼を得られていることだと思いま す。こうした活動を始めてから、当社では人材の確保 に悩むことがありません。入社面接では、当社の活動 を入社志望に挙げる若者が増えています。こうした社 員は、私たちの活動に共感し、一緒にやりたいと考え てくれるので、社風に馴染むのも早く、信頼して仕事を 任せることが出来ます。

全国や道内の多くの街と同じように、赤平市でも少子 高齢化が進んでいます。就職先を市外・道外に求める 若者も多いなか、当社の名前と活動を知っている子供 たちが、将来、地元で就職を考えるきっかけになってく れたらと思います。

また、全社的な防犯・防災への取り組みは、社員一人一人のモチベーションにも繋がっています。

確かに、社業以外の時間を取られることもあるのですが、社員の防災・防犯への意識が上がることで、新 いい取り組みの導入も積極的に行うことが出来ます。

例えば、平成 29 年度には、ICT(情報通信技術)事業部を創設し、UAV(ドローン)や3次元データを活用した「i- Construction」への取り組みを進めています。

平成 29 年 4 月から立ち上げたプロジェクト「UNICON:UNIQUE CONSTRUCTION」では、3次元レーザースキャナによる計測・解析、設計データ作成、ICT重機による施工を自社で完全対応できる体制を作りました。

建設業界では珍しい、衛星通信システムや広域無線機、発電機能を備えたモービルオフィスを導入し、 平成30年9月6日の胆振東部地震の時も、被災地の現場に向かい、電源の提供等を行っています。









今後の活動について

地場企業がこうした活動を行うためには何が必要だと考えますか?

当社はゼロからのスタートでしたので、活動の立ち上げの頃は、認知が得られず苦労しました。企業の存続に必要なことだと信じて続けていく強い気持ちが必要だと思います。

また、地域貢献の活動にために、一つの企業だけで出来ることには限界があると思います。例えば、毎年9月に開催している市民防災体験会は、当初は当社が単独で行っていましたが、現在は赤平市との共催になり、会場として旧赤平中学校のグランドと体育館を使うことが出来ました。大会の規模が大き〈なり、現在では、北海道開発局や赤平商工会議所、警察署、消防署、防災士会等の多数の団体からのご協力を頂いています。

そして、北海道警察本部長から感謝状を頂いたり、平成30年には「防災功労者防災担当大臣表彰」を受賞するなど、これまで幾つかの賞も頂きました。こうした賞は、社内のモチベーション向上に繋がりますし、活動が広まれば、応援して〈れる方々も増えていきます。

企業が単独で行うと大変ですが、行政の事業と一緒に行う等で、費用の圧縮に繋げることも出来るかも知れません。行政や様々な団体と連携し、情報をたくさん集める努力も大切だと思います。









植村建設株式会社 http://www.uemurakk.co.jp/company.html

本社所在地:079-1123 北海道赤平市東文京町1丁目1番地

従 業 員 数:99名(グループ総数149名)

事業内容:土木・舗装・建築工事請負、道路維持・メンテナンス業務

上下水道·空調設備工事請負、測量·設計業務請負、各種合材販売

次世代エネルギーを活用した まちづくり

~ 再生可能エネルギーと防災対応 ~

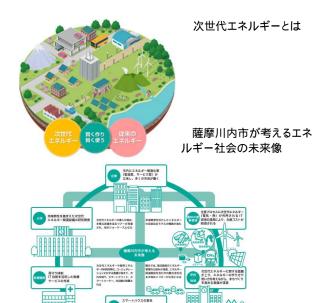
鹿児島県薩摩川内市は、薩摩川内市総合運動公園に太陽光発電設備を設置し、国の再生可能エネルギーの固定価格買取制度(以下、「買取制度」)を活用し一定の収益を挙げつつ、防災拠点として整備した。同設備は、九電みらいエナジー株式会社(当時は、株式会社キューデン・エコソル)による事業提案が採択されたものである。

薩摩川内市の次世代エネルギー

薩摩川内市の次世代のエネルギーが生まれた経緯を教えて〈ださい

薩摩川内市には、火力発電所(2 基)及び原子力発電所(2 基)が立地し、これまで長きにわたり基幹エネルギーの供給地としての重要な役割を担ってきました。しかし、2011年3月に発生した東日本大震災、及び、福島第一発電所事故を契機に、我が国のエネルギー政策を巡る動向は新たな展開を迎えようとしています。

このような状況の下、本市が持続的経済発展を達成するため、我が国のエネルギー産業分野において技術及び知見を有する市内外の企業等と協力し、従来の「エネルギーのまち」を発展させた、「次世代エネルギーを活用したまちづくり」を官民一体となって取り組んでいく必要性があると考えています。



(薩摩川内市 HP)

いま取り組まれることの意義はどのようにお考えでしょうか?

新しい国のエネルギー政策を踏まえ、私たち薩摩川内市民がエネルギー社会において最大限のメリットを享受するためには、次世代エネルギー社会の実現にむけた早急な取組環境を整える必要があります。 次世代エネルギーと他分野(コミュニティ、保健福祉、産業振興)の施策を連動(1粒で2度おいしい施策!)させることで省コスト・省エネルギーで政策の実現が可能となります。そのためにも市民の皆様、本市と関わりのある方々や各企業のご理解・ご協力が不可欠です。 薩摩川内市は10年から20年先の豊かな社会生活の実現のために様々な次世代エネルギー政策に取り組んでいます。

市内にはどのような施設がありますか?

太陽光発電所などの再生可能エネルギー施設だけで20近い施設があります。

太陽光発電所が最も多く、1~2Mのものを中心に10を超える施設があります。また九州最大級の風力発電所(柳山ウインドファーム風力発電所)、大型の木質バイオマス発電所(中越パルプ工業バイオマス発電所)もあります。当市と日本工営株式会社が国の補助事業として勧めている小鷹水力発電所は、国内でも実績の少ない「らせん水車」で日本最大級のものです。

大型の発電所だけではなく、例えば、2016年3月 末に完成した川内駅の施設は、平常時には次世 代エネルギー情報発信拠点として、非常時には次 世代エネルギーを活用した防災拠点となっていま す。

離島の甑島では、環境保護と観光振興が両立したエコアイランド化を目指しており、小型電気自動車向けの充電ステーションや、閉校した小学校を活用した電気自動車のリユース蓄電池共同実証事業も行われています。

柳山ウインドファーム風力発電所



小鷹水力発 電所(小鷹井堰 地点らせん水車 導入実証設備)



(薩摩川内市 HP)

総合運動公園の太陽光発電所

事業の経緯を教えてください

当市では、平成25年3月にビジョンを策定し、まちづくりを進めています。平成24年11月に実施した市民アンケート等から、防災対策の充実を望む声が多かったことを踏まえ、健康・体力づくりやレクリエーションの場であり、非常時の避難所となる薩摩川内市総合運動公園(収容人員2,590人)に太陽光発電設備を設置し、国の再生可能エネルギーの固定価格買取制度(以下、「買取制度」)を活用して一定の収益を挙げつつ、防災拠点とすることを考えました。平成24年12月から平成25年1月にかけて、標記事業に係る提案公募を実施し、(株)キューデン・エコソル(現:九電みらいエナジー株)を事業者として特定し、同年3月29日(金)に事業契約を締結しました。

総合運動公園 発電施設



(九電みらいエナジーHP)



(薩摩川内市 HP)

事業の概要を教えてください

導入した太陽光発電設備は、670kWで全量売電用が630kW、自家消費用が40kW(1)です。年間想定発電量は約75万kWhで、一般家庭約200戸分に相当に相当します。このうち売電分が約71万kWhあり、売電益は約3千万円/年となります。

(1) 自家消費用のみ「独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金」を活用。

他方、自家消費分は約3.9万 kWh で、同公園内施設で消費される電力の約4.5%に相当します。これにより、年間約30万円の電気料金を削減できる見込みです。また、防災機能の強化策として、停電時に、太陽光発電設備から施設内に電力を供給する複合的な仕組みを構築しています。

まず、自立運転機能付パワーコンディショナーを導入し、停電時でも小規模負荷へ電力を供給します。自立的運転機能付きとは、停電時に太陽光で発電した電気を非常用コンセントで使用できるものです。

次に平常時は別系統で売電している太陽光発電設備を、停電時のみ所内系統に切替えし、施設内に設置している非常用発電機と協調運転する仕組みを新たに開発しました。

さらに、電気自動車(三菱自動車i-MiEV)を導入し、通常時は公園内移動手段として利用しつつ、非常時は、雨天・夜間時の電力供給源(蓄電池の機能)として活用します。

また、平成29年1月には定置型蓄電池56kWhを設置し、更なる防災機能強化を図りました。

売電の流れを教えてください。また、他にもこのような施設はありますか?

事業形態はとしては当市が 20 年間のリース形式で、当該期間中、九電みらいエナジーが保守・管理を担当します。当該期間中の事業総額(リース料総額)は約6 億円で、上記売電益でリース料金を補てん(20 年間の売電益総額で、リース料金全額を賄う予定)します。平常時は管理者はおらず、防災で必要になった場合、当市の防災担当者と協働して運用します。

売電をしながら施設を運営している例としては、小鷹水力発電所があります。ここで発電した電気は農産物販売所である「臥竜梅の里 清流館」で使用し、余剰分を電力会社に販売しています。

今後の展開はどのようにお考えでしょうか?

当市が考える未来像として、企業が営むエネルギー事業だけではなく、農林水産事業での活用、学校や地域におけるエネルギーとの関わり合いの進化、スマートハウスの普及活動などを目指して、エネルギーツアーや環境教育活動などを通じて、薩摩川内市民の関わりを深めて参ります。

九電みらいエナジーの取り組み

御社の事業について教えてください

当社は、2009年12月に、株式会社キューデン・エコソルとして設立されました。九州電力株式会社の100%子会社です。2014年7月に、キューデン・エコソルと親会社である九州電力の再生可能エネルギー開発部門、それに西日本環境エネルギー株式会社の再生可能エネルギー事業を集約したかたちで、現在の九電みらいエナジー株式会社に商号を変更しました。

九電グループの再エネの歴史は、1898年に九州で最初の水力発電所として運転が開始された小山田発電所にさかのぼります。また、前述の西日本環境エネルギーは、2003年に地元養鶏農家等と共同で会社を設立し、2005年から鶏ふんを燃料として使用するみやざきバイオマスリサイクル発電所を運営していました。

当社の事業は、再生可能エネルギー発電事業と小売電気事業を2つのミッションとして展開しています。再エネ事業は、国内外において、調査・計画から建設・運営管理までを一貫体制で行うものであり、小売電気事業は、関東地区において展開しています。

2019年2月時点における発電事業設備の導入実績は、太陽光13地点・116MW、風力1地点・50MW、地熱2地点・10MW、バイオマス1地点・11MW、水力1地点・2MWで合計189MWとなります。今後の導入予定としては、風力2地点・92MW、バイオマス7地点・343MWで合計435MWとなっています。自社開発による発電事業だけではなく、事業パートナーとの提携による発電事業も行っています。

再エネの導入方式についてもう少し詳しくご説明ください

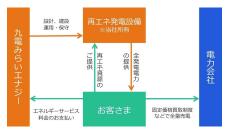
再エネ発電の導入には3つの方式があり、お客様の資金計画、目的、許容リスクなどに応じてご選択いただけます。

敷地·資源提供方式(自社発電事業)は、お客様が敷地 や再工ネ資源を提供し、当社が再工ネ発電設備を設置して 発電事業を行うものです。お客様は、当社から所有資源提 供の対価を受け取ります。お客様は発電電力を利用できま せん。

オンサイト発電サービス方式(エネルギーサービス事業)は、お客様が敷地や再エネ資源を提供し、当社が再エネ発電設備を設置して発電し、お客様が発電電力を受け取ります。お客様は、その電力を電力会社に売電したり、自家消費をしたりできます。

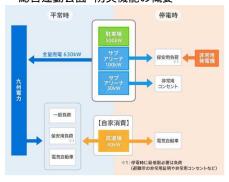
設備買取方式(システムインテグレーション事業)は、お客様が、敷地や再エネ発電設備を当社から買取、発電事業を行います。当社の役割は、システム提案、建設、手続き代行まで行うことであり、完成設備を提供するものです。

再エネ導入 オンサイト発電サービス方式



(九電みらいエナジー)

総合運動公園 防災機能の概要



(九電みらいエナジーHP)

薩摩川内市の総合運動公園施設への太陽光発電設備の設置をされた経緯について教えて〈ださい。

同施設設置の経緯は、薩摩川内市様と当社の前身であるキューデン・エコソルのプレスリリースにあるととおりです。薩摩川内市様が次世代エネルギーの活用を展開されるなかで、総合運動公園施設に防災機能を兼ねたエネルギー施設について提案を募集し、本社の提案が採用されました。薩摩川内市様へのエネルギーサービス事業は、停電時に、全量売電用の太陽光発電の一部を非常用負荷等に繋げて使用する全国では初めての仕組みとなりました。

収益事業と防災などの公益性を両立させる施設について、今後の展開 はどのようにお考えでしょうか?

一般的には、発電施設は危険を伴う施設であり、一般の方々が近づかないように管理を行う必要があるという点からは、公益性を発揮するという目的を兼用することには慎重に対応すべきと考えています。

ただし、薩摩川内市様の総合運動公園施設のように、十分な安全性が確保できる場合には、売電という経済性と防災という公益性を両立するケースもあり、そのような条件が見込まれる場合には積極的に取り組んで参りたいと考えています。



薩摩川内市は薩摩半島の北西部に位置し、南は鹿児島市といちき串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と、甑島区域から構成されている。総人口96,076人、総世帯数40,686世帯(いずれも平成27年国勢調査)

10年から20年先の豊かな社会実現のために様々な次世代エネルギー政策に取り組んでいる。



九電みらいエナジー株式会社は、九州電力株式会社の100%子会社。「自然の力で輝くみらいへ」を企業理念として掲げ、再生可能エネルギー発電事業及び小売り電気事業を展開する。設立は2014年、本社所在地は福岡市。従業員129名(2018年4月末現在)

地元自治体との連携により地域防災に貢献

宮城県に本部を置く学校法人東北学院は、地元自治体との間に 災害時における施設使用及び学生ボランティア活動の支援協力に 関する協定を締結し、大災害発生時の一時滞在場所として、施設を 提供する。

仙台市との間に防災時の支援協定を締結

仙台市と締結した協定の内容を教えてください。

2011(平成23)年3月の東日本大震災発生時、仙台駅周辺の帰宅困難者数は推計で約1万1000人に上りました。これを受け本学と仙台市は、2014(平成26)年4月に「災害時における帰宅困難者の支援に関する協定」を締結しました。仙台市と同協定を締結する大学機関は、本学が初めてでした。

災害発生時、仙台市の要請に基づき、東北学院 大学土樋キャンパス内の体育館(1階アリーナ部分)を概ね72時間、一時滞在場所として提供する とともに、災害情報やトイレ、飲料水等を提供する ことが支援の内容ですが、仙台市は、本学に対し、 一時滞在場所の開設と運営の協力を依頼すること が出来ます。

一時滞在場所としての収容人数は、土樋キャンパス体育館(1階アリーナ部分)の約784㎡に、約100人を想定しており、夏休み期間等で学内に多くの学生がいない場合には、約400人が収容可能とみています。



土樋キャンパス体育館(向かって右)と8号館(左)

東北学院大学土樋キャンパス体育館概要

建築面積 1,222.20 ㎡ 延床面積 1,778.00 ㎡

構 造 鉄骨鉄筋コンクリート造3階建

建築内容

1階: アリーナ(23m×33m)、体育事務室·男女更衣室·男女シャワー室·器具庫·男子便所·女子便所·身障者便所2階:トレーニングルーム·運動処方室·器具庫·湯沸室3階:レスリング道場(多目的ホール)·器具庫·湯沸室

協定締結の経緯を教えてください。

本学では、震災前から防災への意識が比較的高く、東日本大震災時には自主的に帰宅困難者などの受け入れを実践しました。一方、仙台市では、東日本大震災の際に多くの帰宅困難者が発生した経験を踏まえて、特に仙台駅周辺の企業との協定を進めていました。本学も地理的には仙台駅に近く、前述の実績が仙台市から評価され、仙台市より本学に対して協定締結に向けた働きかけを頂きました。本学としても、開学以来、地域の皆様に親しまれ、支えて頂いたおかげで今日の姿があるという地元への感謝の思いが強かったため、仙台市からのお申し出をありがたくお受け致しました。

協定に基づく仙台市との取り組みを教えてください。

毎年、防災の日に合わせて仙台市が実施する大規模災害発生を想定した訓練に、本学も参加しています。勿論、大災害は発生しないに超したことはないのですが、地震や風水害、火山も多い日本ではいつ災害が発生するとも限りません。日頃から万一の場合に備えておくことが重要であると考えています。

平成30年度も、防災の日を前にした8月31日、大規模災害発生時に帰宅困難者がJR仙台駅周辺に押し寄せることを想定し、仙台市や他の協定団体と合同で、同駅周辺で一時滞在場所の対応訓練を実施しました。訓練には仙台市やJR東日本の職員をはじめ、周辺の事業者、市民、学生ボランティアら約450人が参加、本学からは学生・事務職員合わせて65人が運営スタッフや帰宅困難者役などのボランティアとして参加しました。

当日は、最大震度6強の地震でJR各線と仙台市 営地下鉄が運行できず、帰宅困難者が仙台駅周 辺などに殺到する状況を想定し、災害に関する情 報提供や徒歩帰宅可能者の帰宅指示など緊急退 避場所における訓練が行われました。その後、同 駅東西自由通路など計4カ所の一時滞在場所に 分かれ、帰宅困難者受入や物資配給などの運営 訓練、救急救命や要配慮者の支援についての研 修が行われました。 仙台市との提携による帰宅困難者対応訓練の様子





(2018年8月31日開催·東北学院大学撮影)

防災への幅広い取り組み

防災関連では、ほかにどのような取り組みをなさっていますか。

上述の通り、本学では震災前から防災やボランティア活動への意識が比較的高く、東日本大震災発生から間もない平成23年3月29日に「東北学院大学災害ボランティアステーション」を設立しました。ステーション設立以来、地域情報の集約と共有を行い、支援を必要とする人に学生と教職員が直接支援するとともに、市町村災害ボランティアセンターや全国の大学と連携して、被災地支援のための広範な活動を展開しています。

このような活動が仙台市から評価され、2014(平成26)年に仙台市との間で「災害時における帰宅困難者の支援に関する協定」を締結するに至ったわけですが、同協定に基づく帰宅困難者対応訓練等の活動を通して、本学の学生や教職員が、市民や市職員、他団体の方々と協力したり、意見交換や交流を図ることができ、防災やボランティア活動の大切さに関する意識の維持・向上に役立っていると思います。学生や教職員もこの訓練の体験を生かし、有事の際に対応できるようにと真剣に取り組んでいます。

また、本学では、地元仙台市を対象とした地域貢献だけではなく、学生に防災ボランティアという新

しい学びと成長の場を提供しています。これまでに、七ヶ浜町における足湯ボランティア活動や七ヶ浜菖蒲田浜復興公営住宅の集会所で交流企画(豆まき、ビンゴ大会)のほか、気仙沼市の仮設住宅支援(仮設住宅の環境整備、清掃作業等コーディネーターの方のバレエボランティアのお手伝い)など、被災地が抱える諸課題を共有し、継続的かつ多岐にわたる支援活動を多数展開してきました。

このほか、本学が主幹校・事務局となっている「大学間連携災害ボランティアネットワーク」が年々全国的な広がりをみせています。「大学間連携災害ボランティアネットワーク」は、東日本大震災の際、被災校であった本学に首都圏や関西圏の大学から多くの方々が支援に来て下さいましたが、それらの方々と話し合いを重ねるにつれ、大学間の連携を模索するべきだとの認識にいたり、本学が主幹校となって発足したものです。毎年、参加校数が増え、平成30年12月26日現在、大学間連携による学生ボランティア活動を柱として、日本全国の130校とネットワークを構築するにいたっております。

また、本学は、多賀城キャンパスのある**多賀城市との間にも災害発生時における施設提供等の支援協定を締結**しています。多賀城キャンパスは、本学の工学部専用キャンパスとして、1962(昭和37)年に開校し、地元多賀城市とは、工学部・工学研究科の学生や教職員を中心に相互に密接な協力関係を構築してきました。

2007(平成19)年11月には、それまでの工学部・工学研究科の学生や教職員の個別的な協力関係から、東北学院大学と多賀城市の協定という体系的な位置づけの中で活動することにより大学と多賀城市の相互の発展につなげるべく、連携協力に関する協定を締結しました。

2011(平成23)年3月11日の東日本大震災では、本学多賀城キャンパスも甚大な被害を受けました。そこで、本学工学総合研究所が中心となって、同

市の被害状況と復旧経緯の精査・報告を行うとともに、復旧・復興に向けての技術的アドバイスや安全・安心な街づくりへの提言を行いました。2011 (平成23)年12月10日には、多賀城市との共催で市民フォーラムを開催し、多くの方々が参加しました。同調査及び提言内容は、2012(平成24)年3月に報告書としてまとめられ、同年4月26日に本学学長から多賀城市長に贈呈されました。

これら多賀城市との連携・協力を背景に、東日本大震災発生後の2012(平成24)年7月には、同協定の連携協力分野の項目に「災害時における施設使用及び学生ボランティア活動の支援協力」を追加しました。この協定にもとづき、地震や風水等の災害が発生した際に、本学多賀城キャンパスの施設の使用及び本学学生のボランティア活動による支援を行います。

今後の展開

今後の展開について教えて下さい。

本学は、平成29年に、本学土樋キャンパスに近接する五橋地区にある旧仙台市立病院跡地を購入し、新キャンパス「五橋キャンパス」の整備を進めており、既存の土樋キャンパスと一体的に「ひとつのキャンパス」として都市型交流キャンパス「アーバンキャンパス」の創出を推進しています。五橋キャンパスは、2022年9月の竣工、2023年4月の供用開始を目指しています。

「東北学院大学アーバンキャンパス計画」は、総合大学である本学で様々な領域の学問を学ぶ若者たちが集い、異なる能力を持ち寄って、新たなものをつくる歓びを体験できるキャンパスライフのより高度な展開のため仙台都心部の土樋~五橋地区を一体的な「ひとつのキャンパス」として整備し、併せて地域交流拠点機能を持たせることを目指すものです。

特に地域との関係を重視し、アーバンキャンパス整備の5つ基本方針の中に、学都仙台を象徴するキャンパスとして、「地域と共創するキャンパス」「市民に開かれたキャンパス」を掲げています。

■五橋キャンパス



■未来の扉を開く地域連携・協働の支援拠点

高層棟1階につくられる「未来の扉センター」は、仙台市との連携・協力事業の文部科学省 (COC事業) (COC・事業) (BP事業) を継承し、さらに発展させる拠点施設。「グランドビジョン 150」においても、基本方針の一つとして重視されている地域貢献(「社会貢献」)を果たす。

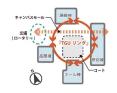
○○地(知)の拠点 ○○地(知)の拠点 □○

■「地の拠点」として、時代や地域と共に成長 する五橋キャンパス

五橋キャンパスは、①ホール棟、②講義棟、③高層棟、④研究棟からなり、各棟の特徴を活かした学びと 交流が生まれる。

■シナジー効果を高める「TGUリング」

「TGUリング」は、キャンパスの4つの建物をつな ぐ回遊動線。ラーニングコモンズ・カフェ・ホワイエ・ ラウンシが面し、学院生同士のコミュニケーションを 広げ「文理融合」によるシナジー効果を生みだす。



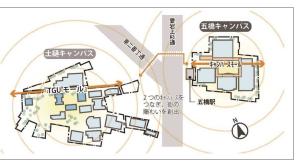
【五橋キャンパス竣工予想図】



■キャンパスをつなぎ、学院生や市民の学び と交流をひろげる新たな都市型キャンパス

五橋キャンパスでは、キャンパスモールと学院生や市民の新しい「知」を育むTGUリングをキャンパスの骨格として計画。キャンパスモールに重なるTGUリングは各棟をつなぎ、活動が見えることで知的興味を喚起し、交流が広がる。

学院生や市民の知の輪を広げることで、「学都仙台」を象徴する新たな都市型キャンパスとする。



また、アーバンキャンパス整備の考え方として掲げた4つの考え方のひとつに、「**「学都仙台」のまちづくりに 貢献する都市型キャンパス」**を掲げ、仙台市が基本構想で掲げている4つの都市像の中の「未来を育み創造 する学びの都」を実現するため、本学が保有する多彩な資源を仙台中心部に集積し、文理融合のシナジー効 果を高め、学都仙台のまちづくりへの貢献を目指すこととしています。

五橋キャンパスの整備計画では、防災面にも十分に配慮し、前記・仙台市との支援協定に基づく帰宅困難者の一時滞在場所としての機能を想定し、ホール棟は大空間の安全性を確保し、本学学生は勿論、市民を守る地震災害に強い建物構造とします。更に、再生可能エネルギー(自然・未利用エネルギー)を有効に活用(自然換気、自然採光、雨水・排水の再利用など)し、省エネルギーだけでなく、非常時のBCPにも配慮しています。

アーバンキャンパス整備の5つ基本方針

①学都仙台を象徴する キャンパス

時代の新たな要請に応え得る教育・研究の場として、本学の教育力の向上と、新たな学問領域へ挑戦し、学部・学科を越えた適切な改組転換も検討する。

②地域と共創する キャンパス

仙台都心部の都市型キャンパスに相応しい街並み形成を 目指し、大災害時の帰宅困難者の一時受け入れを地域とと もに検討する。

③市民に開かれた キャンパス

多彩なプログラムを通して、学生が多様な人々と交流のできるキャンパスとして、学内外で、いろいろな市民と出会い、好奇心や向学心を刺激され、学内だけでは得られない教育効果を創出する。

④新旧一体のキャンパス

歴史を刻む建物を尊重したキャンパスの顔をつくりつつ、新しい時代に対応したキャンパスを構成し、自由で安全な歩行空間を確保し、一体的な運用を図る。

⑤時代と共に成長する キャンパス

「ひとつのキャンパス」の実現は、段階的に行い時代の要請に対応しながら計画の修正を行い、持続可能なグリーンキャンパスを目指す。

アーバンキャンパス整備の考え方

若者の街を牽引するキャンパス

本学の創設以来、一貫して本部が置かれてきた 土樋キャンパスと五橋キャンパスに、泉キャンパ ス・多賀城キャンパスの学部を移設し、集約・統合 して、約1万人が集うキャンパス拠点となること 存日指す

高等教育機関が明治末期や大正時代から立地している片平〜土樋〜五橋エリア周辺は、東北大学 片平キャンパスとともに、歴史的な学都仙台を継 減しつつも、都心部の新たな若者の街として連携 と交流のシンボルゾーンを形成する。

「学都仙台」のまちづくりに貢献する 都市型キャンパス

仙台市基本構想で掲げている4つの都市像の中の「未来を育み創造する学びの都」を実現するため、本学が保有する多彩な資源を仙台中心部に集積し、文理融合のシナジー効果を高め、学都仙台のまちづくりへの貢献を目指す。

東二番丁通りのアイストップとして「杜の都」を 象徴するキャンパスを整備する。また、五橋キャン パスを地下鉄五橋駅に直結させ、食事や散策など 市民が自由に訪れる都心のオーブンスペースとし ての環境整備を行う。

市民との学びや交流がうまれるキャンパス

市民社会が成熟し、市民一人ひとりの興味や関心にそった活動や学びへの欲求が高まっている現代において、学生は地域社会における様々な体験を通じて人間的な成長や学問への気づきを得ることができる。土樋・五橋アーバンキャンパスでは、研究発表や公開講座を開催するなど、広く市民の学ぶ機会を提供し、また市中心部においてニーズが高い大講義室やホールを整備する。パイブオルガンを備えた特徴的なホールは、市民の音楽活動や学術セミナーなどにも積極的に提供する。

移転後のキャンパス利用方針の検討

泉キャンパスは体育施設としてそのまま活用 し、教育施設として使用しているキャンパスの一 部と多質城キャンパスは、仙台市や多賀城市、地元 住民ら関係者と話し合いを持ちながら有効利用を はまれる。



学校法人東北学院

1886(明治19)年に開校された私塾「仙台神学校」を起源とする学校法人。 開学以来キリスト教を基盤に、聖書の言葉「地の塩、世の光」をモットーとした教育を貫き、幼稚園、中学、高校、大学を運営する東北地方屈指の私立高等教育機関に発展。 同法人が運営する東北学院大学の卒業生数は、2018年春時点で18万5千人を超え、東北地方最多を誇る。

法人全体の校地面積:647,569.78㎡、校舎面積:243,407.41㎡(2018年3月31日現在) 在籍学生・生徒・園児数: 大学11,345人・高校1,945人・中学519人・幼稚園144人総計 13,953人(2018年5月1日現在)

災害対策拠点としての機能も 備えた独身寮の整備

非常用自家発電設備や備蓄倉庫を設けるなど、災害時の対策拠点 としても活用できる機能を配備し、有事に際して安全と安心も兼ね備 えた施設を整備。

50年以上先を見据えた独身寮の整備

どのようなコンセプトで独身寮を整備したのでしょうか。

きっかけは、当社の100周年事業です。当該事業の 第一弾として、独身寮『あおなぎ寮』を新設しまし た。

当社は今後50年以上先を見据え、『あおなぎ寮』 を、企業として、また地域として、持続可能であるこ とのシンボルと考えています。

コミュニケーションや人的ネットワークの希薄化が進 む時代だからこそ、人とのつながりを増やし、企業 の一員として地域社会に貢献できる若手従業員の 育成の場とし、また国内外問わず多様な人材を受 け入れるための施設とすることで、地域の新たな賑 わいの創出、地域の活性化にも寄与し、さらなる企 業価値の向上を図ることを目指しました。



常石造船株式会社 『あおなぎ寮』

独身寮の整備にあたり、特に工夫された点、重視した点は何でしょうか。

『あおなぎ寮』は、入寮者同士の相互理解の促進や、グループ各社の枠を超えた人的ネットワークの形成によ る組織力向上のため、充実した共有設備や機能的レイアウトの採用により、共同生活の中で自然と交流が生 まれる仕組みを作り、コミュニケーションの活性化を促す工夫を施しています。

同時に、各居室内にユニットシャワーやトイレなどを設けることで、個人のプライバシーにも配慮した快適な居 室空間を実現しています。加えて、非常用自家発電設備や備蓄倉庫を設けるなど、災害時の対策拠点としても 活用できる機能を配備し、有事に際して安全と安心も兼ね備えた施設になっています。

工夫と充実の共有空間によりコミュニケーション機会を 創出

充実した設備で、快適な寮生活を送れそうですね。

共同生活を拡張させるような機能性と快適性を踏まえて、仲間との共有空間に新しい時間の楽しみ方が生まれるよう、1階と2階はコンセプトを "CALM HOUSE"(気持ちが穏やかにリラックスする居住空間)にしました。

1階の共有空間は、コミュニティスペースとして、「多目的室」「スタディルーム」「ラウンジスペース」「レジャースペース」「大浴場」などを設け、様々な形でコミュニケーションが図れるように設計され、造船業というチームワークから成り立つ仕事の大切さを思い起こさせる空間としました。

居室フロアは、各階に「共有ダイニングキッチン」を設けるなど、いつもとは違った時間を楽しむことができるように工夫されています。



ラウンジスペース

建築概要

所在地 : 広島県福山市沼隈町草深2110番地

居室数 :168室(独身用:約11畳)

構造規模:鉄筋コンクリート造 地上7階建て

敷地面積:5,298.10平方メートル 建築面積:1,364.56平方メートル 延床面積:5,642.32平方メートル

居室設備:机、椅子、ベッド、エアコン、照明、トイレ、洗面化粧台、ユニットシャワー、ユニットバス(6階のみ)など共有設備:ラウンジ、食堂、共有ダイニングキッチン(各階)、大浴場、ゲストルーム、多目的ルーム、トレーニングルーム、スタディルーム、レジャースペースなど

災害対策設備:非常用自家発電(62時間稼働)、備蓄倉庫(2室)、浸水時にも給電可能な送電方式など



大浴場

災害など有事に対して安全と安心を兼ね備えた施設

災害対策拠点としての機能も備えているとのこと。

造船企業という業種の特性上、当社は臨海部に社屋や寮を構えています。そのため、津波を想定した設備配置を行っています。

62時間稼働可能な非常用自家発電設備や、160 人・3日間分の食料の備蓄倉庫を、津波による浸水 を想定して高層階に設置し、また、浸水時にも電気 の供給が可能な送電方式を採用するなど、災害時 の対策拠点としても機能するよう設計されていま す。



屋上に設置した非常用自家発電設備

また、『あおなぎ寮』は、災害が発生した場合の地域住民の方々の避難場所として利用していただ〈ことも想定しています。

『あおなぎ寮』の内覧会には、地域住民の方々もお招きして、寮の概要をご説明致しました。災害時には、この『あおなぎ寮』を災害拠点としてご活用いただくという趣旨に対する、地域住民の方々のご反応は上々でした。



160人・3日間分の食糧備蓄

社員の健康管理にも配慮した運営

その他、寮運営に関して配慮されている点はありますか。

『あおなぎ寮』では、入居する社員の健康維持にも十分な配慮を行っています。

寮内には、体力維持・増進の一助となるよう、トレーニングルームを設けています。ランニングマシンやベンチプレスマシンなど、ルーム内には本格的なトレーニングマシンを取り揃えてます。

場所柄、寮周辺には民間企業が運営するトレーニングジムがありません。そのため、寮内のトレーニングルームで汗を流す入寮者も多く、入寮者の評判も上々で、入寮者どうしで談笑しながらトレーニングを行う様子もみられるなど、入寮者のコミュニケーションの場としても好評なようです。



トレーニングルーム

また、社員の食生活にも気を配っています。寮完成 当初、独身寮の食堂で食事するには、1 週間前の予 約が必要で、寮外のセントラルキッチンで調理後の 食事を運び、寮の食堂で温めて提供する方式でし た。

しかし、予約をしても仕事の都合などで、実際には食堂で食事できないことも多く、喫食率が低いことが課題でした。そこで、寮内で調理して提供する方式に変更し、事前予約も原則不要としたことで、喫食率が7割程度まで改善されました。

寮の食堂で提供する食事は、栄養バランスにも配慮 し、日替わりで多彩なメニューを提供しており、社員 の健康を食生活の面から支えています。



食堂

福利厚生の充実にとどまらず、地域と共存するために

当社では、新入社員は原則全員が独身寮に入居することとしており、共同生活を通じて社員同士のコミュニケーション向上を図っています。

充実した設備の独身寮は、入社を検討する学生からみても魅力的なようで、当社の採用活動にも効果があると考えています。現在当社が所有する寮は、新築後相当年数が経過して老朽化しているものもあることから、今後老朽化した寮を更新していく計画もあり、施設更新を通じて社員の福利厚生を充実させ、優秀な人材の確保を目指します。

また、若手社員が多く入寮することは、地域にとっても活性化の一助になると考えていますし、地域住民の方々に、寮を地域の災害拠点として考えていただくことで、地域とのつながりも生まれます。当社は今後も地域とのつながりを重視した寮運営を行っていくことで、当社の福利厚生の充実にとどまらず、地域活性化・地域防災にも貢献していく所存です。

私どもは、今後も企業価値の向上を図っていきますが、地域に根ざした企業としての社会的責任も果たして参ります。

常石造船株式会社

所在地:広島県福山市沼隈町常石1083番地 (本社·常石工場)

従業員:897人(2016年12月時点)

事業内容:船舶の建造、修繕

2017年に100周年を迎え、造船・海運業を中心に事業展開する常石グループの中核会社で、国内の常石工場(本社)とフィリピン、中国、パラグアイの海外3工場を製造拠点に、コンテナ船、タンカー、3万トン~18万トン級のばら積み貨物船など年間60隻程度を建造。



